

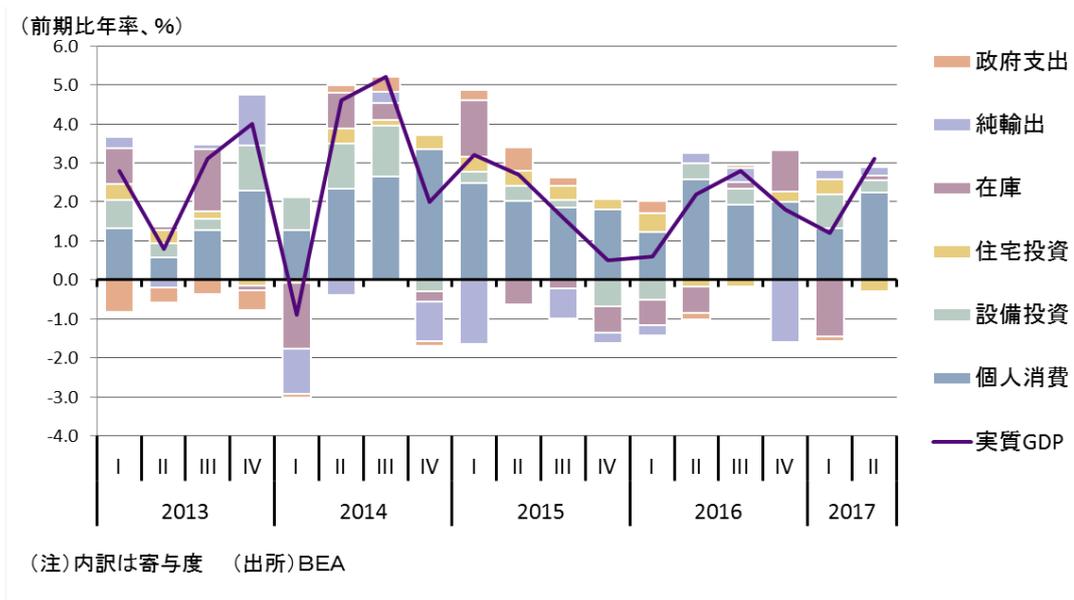
経済レポート

米国景気概況(2017年10月)

・概況 ~回復が続く

- ・米国景気は堅調である。4-6月期の実質 GDP 成長率(3次推計値)は年率3.1%。7-9月期も、ハリケーンの影響はあったものの年率2%台半ば程度の成長率が予想される。

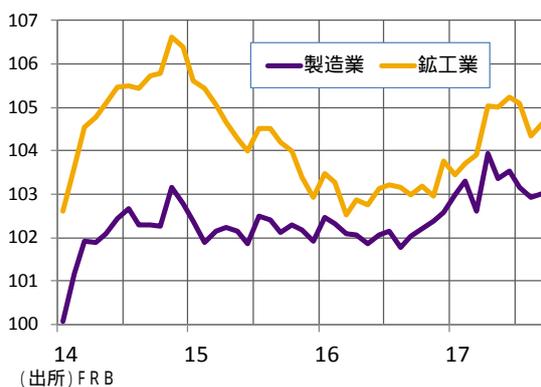
図表1. 実質 GDP 成長率



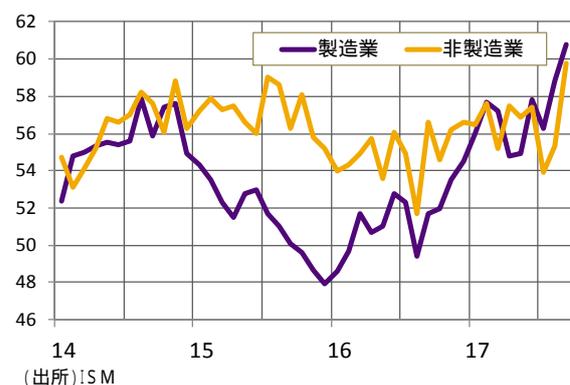
【企業活動】

- ・8、9月の指標はおしなべてハリケーンの影響による増減を含むが、企業活動の基調は総じて強い。ISMの景況感指数は、一時的な入荷遅延等による押し上げ寄与もあるが、製造業・非製造業ともきわめて高い水準となっている。

図表2. 鋳工業生産指数



図表3. 企業景況感 (I S M)



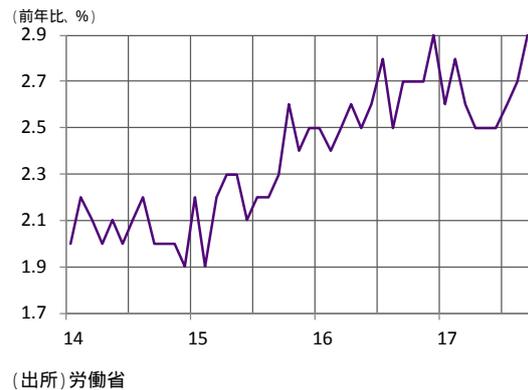
【雇用】

- 9月の非農業部門雇用者数は前月比3.3万人の減少となったが、これはハリケーンによる飲食店等の休業が影響しており、失業率は4.2%と前月よりも低下するなど、雇用の基調は依然タイトといえる。
- 平均時給は前年比+2.9%と伸び率が拡大したが、同様にハリケーンによる一時的要因が含まれ、賃金上昇のモメンタムが高まったとみるのは早計であろう。

図表4. 雇用者・失業率



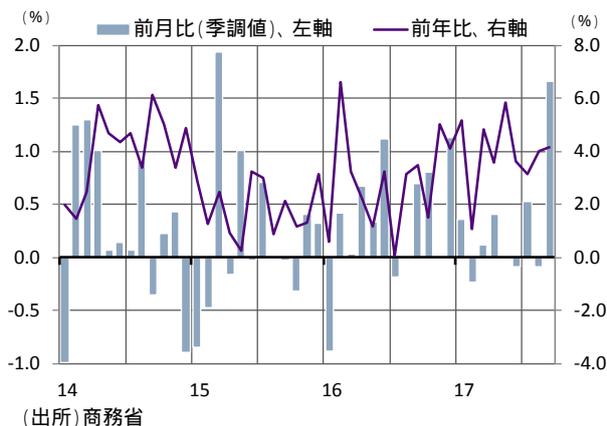
図表5. 平均時給



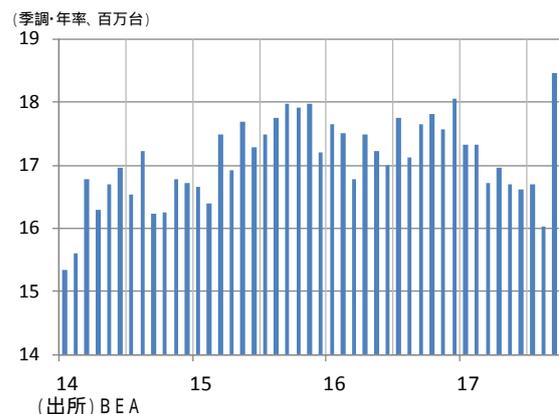
【個人消費】

- 小売売上高および新車販売台数は、いずれも8月にハリケーンの影響で落ち込んだ後、9月はその反動(復興・買い替え需要等)で大幅に増加した。

図表6. 小売売上高(除く外食)



図表7. 新車販売台数(Light Vehicles)

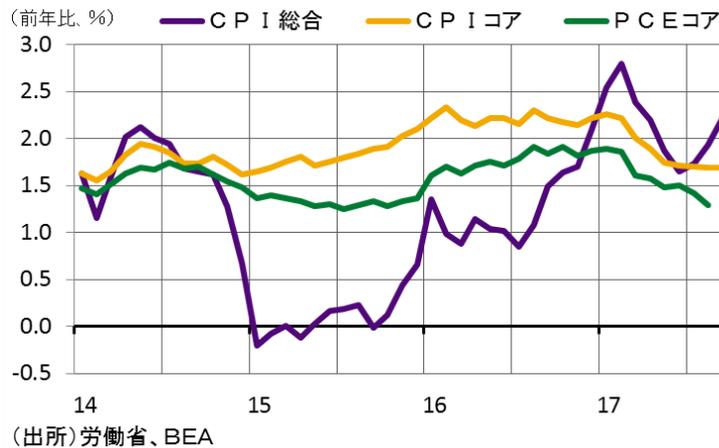


- コンファレンスボード及びミシガン大学の消費者信頼感指数は高水準を維持するなど消費者マインドは底堅く、消費は緩やかな回復を続ける見込み。

【物価】

- ・物価の上昇力は依然として鈍い。9月のC P Iは前年比+2.2% (季調値の前月比は+0.5%)となったが、これはハリケーンによるガソリン価格上昇の影響が大きく、エネルギーと食品を除いたコアC P Iは前年比+1.7%と前月と同水準にとどまった。
- ・F R Bが注目する個人消費支出(P C E)のコアデフレーターも、8月は前年比+1.3%と前月から伸び率が0.1ポイント低下した。

図表8．消費者物価上昇率



【金融市場・金融政策】

- ・F R Bは9月の連邦公開市場委員会(F O M C)で、10月から保有資産圧縮を開始することを決定。今後の物価上昇に関してはメンバーの間でも見方が分かれたが、年内あと一度の利上げは適切であろうとの意見は多く、12月利上げの可能性は高い。
- ・長期金利は12月利上げの観測などから9月以降、上昇傾向。株式市場は、企業業績が好調であること、景気が堅調で過熱感もない「適温状態」であることなどから、足もと最高値更新を続けている。

図表9．長期金利



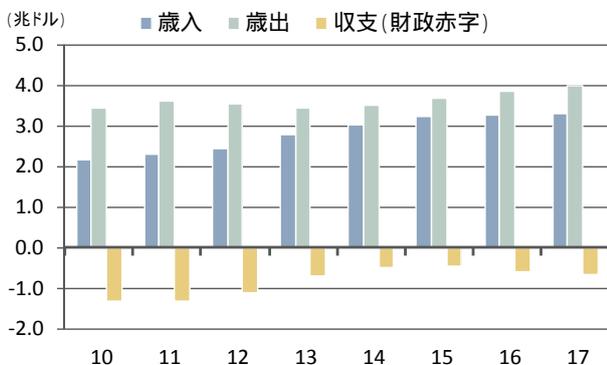
図表10．株価



トピック ～ 税制改革法案の審議が本格化

- ・ トランプ政権と共和党は9月27日に税制改革の枠組みを公表。法人税率を35%から20%に引き下げるほか、個人所得税についても最高税率を引き下げ税率区分を簡素化する等の内容であるが、あくまで「枠組み」で詳細は示されていない。
- ・ こうした中、議会は今後の財政運営の大枠となる予算決議を可決。これにより税制法案は上下院とも過半数の賛成で可決できることになり、その点では実現に向けて一歩前進したといえる。しかし、今後具体化の過程ではまだまだ調整の余地は大きい。
- ・ 予算決議では今後10年の累計で1.5兆ドルの財政赤字拡大を容認しているが、タックスポリシーセンター等の試算では改革案による赤字拡大は累計2兆ドルを越す。
- ・ 折しも近時発表された2017会計年度の財政赤字は0.66兆ドルと前年比で14%拡大しており、改革案の財政への影響は議論になろう。また、州税の控除廃止 (= 増税) をはじめとする個別項目の調整も容易ではない。
- ・ 議会では11月1日に具体的な法案が示され、審議が本格化する予定であるが、年内の成立は予断を許さない状況といえよう。

図表11．米国の財政収支実績



(注) 各会計年度、17年度は16/10～17/9 (出所) OMB

図表12．税制改革案の財政影響試算

タックスポリシーセンターの試算 (10年間累計、兆ドル)

減税効果	6.0
うち 法人税	2.0
個人所得税	1.6
増税効果	+ 3.6
ネット減税 (歳入減)	2.4

(注) タックスポリシーセンターのHPで公開されたレポートからMURC作成

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp